

# Economic Indicators

発表日:2020年2月10日(月)

## 2019年10-12月期GDP予測(最終版)

～前期比年率▲4.5%と、大幅マイナス成長を予想～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 新家 義貴(Tel:03-5221-4528)

2月17日に公表される2019年10-12月期の実質GDP成長率を前期比年率▲4.5%（前期比▲1.1%）と予測する。1月31日の段階では前期比年率▲4.3%（前期比▲1.1%）と予想していたが、その後公表された経済指標の結果を反映し、予測値を若干下方修正する。個人消費の急減を主因として大幅マイナス成長が予想され、消費増税による悪影響が当初想定されていた以上に大きかったことが示されるだろう。

2月7日に公表された19年12月分の家計調査と家計消費状況調査は、筆者の想定よりも10、11月の落ち込みからの戻りは弱いものにとどまった。この結果を反映したことで、実質個人消費の予測値を前期比▲2.8%（従来予測値：同▲2.7%）に下方修正した。7-9月期が前期比+0.5%と、駆け込み需要があった割に控えめな伸びにとどまっていたにもかかわらず、10-12月期の落ち込みははかかなり大きなものになる可能性が高い。駆け込み需要の反動に加え、増税による負担増が下押しに効いたものと思われる。消費者の節約志向は引き続き強く、負担の増加が消費減につながりやすい状況にあるようだ。今回の消費増税では、軽減税率やキャッシュレスポイント、幼児教育無償化等、多くの対策が実施されたことから、増税後の消費減は限定的なものにとどまるとの見方が当初は多かったが、実際には大きな影響が出たようだ。

その他、本日公表された12月分の国際収支統計の結果を反映することで、実質輸入の予測値を前期比▲3.0%（従来予測値：同▲2.9%）に微修正した（実質輸出は前期比横ばいで変更なし）。修正幅は僅かであり、これによる外需寄与度及びGDP成長率への影響はほとんどない。（需要項目ごとの予測値の解説は、「2019年10-12月期GDP（1次速報）予測」（1月31日発行）をご参照ください）

### 2019年10-12月期GDP予測

	(%)
実質GDP	▲ 1.1
(前期比年率)	▲ 4.5
民間最終消費支出	▲ 2.8
民間住宅	▲ 2.0
民間企業設備	▲ 2.0
民間在庫変動(寄与度)	0.2
政府最終消費支出	0.5
公的固定資本形成	0.9
財貨・サービスの輸出	0.0
財貨・サービスの輸入	▲ 3.0
名目GDP	▲ 0.8
(前期比年率)	▲ 3.1

※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

